



令和元年度 都道府県及び政令指定都市
議会事務局図書室職員等を対象とする研修

調査業務の基礎と実践

—国立国会図書館の事例から—

調査及び立法考査局国会レファレンス課
鈴木 賢一
大川内 篤

本日の内容

- 1 国立国会図書館の調査業務の概要
- 2 依頼調査
- 3 国政課題に関する調査研究
- 4 立法資料

1 国立国会図書館の 調査業務の概要

- 1-1 国立国会図書館とは
- 1-2 調査業務の概要
- 1-3 調査業務を行う組織
- 1-4 調査業務の種類

3

1-1 国立国会図書館とは

- ◆ 1948（昭和23）年設立
“真理がわれらを自由にする”（国立国会図書館法前文）
- ◆ 国会に属する機関



東京本館



関西館

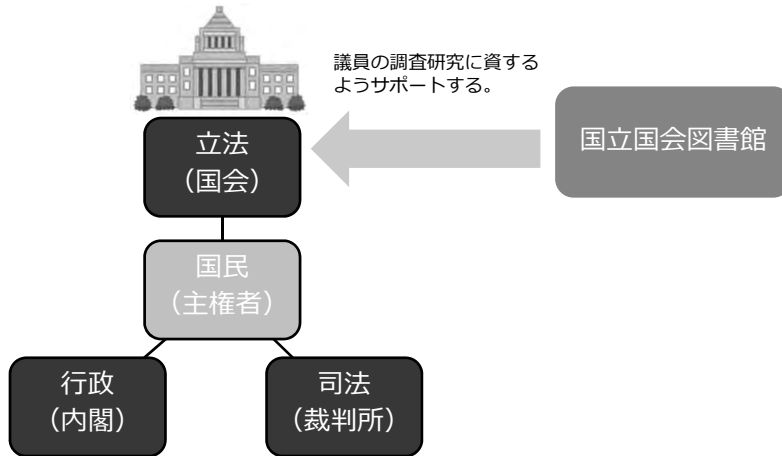


国際子ども図書館

- ◆ 職員891名（調査及び立法考査局約 190 名）
- ◆ 納本制度に基づく収集資料（平成31年3月末）
→ 1,100万冊超の図書、1,800万点超の雑誌・新聞
- ◆ 国会へのサービス
- ◆ 行政・司法各部門へのサービス
- ◆ 一般国民へのサービス（来館、遠隔）

4

1-2 調査業務の概要



5

1-2 調査業務の概要

国会法 第130条

「議員の調査研究に資するため、別に定める法律により、国会に国立国会図書館を置く。」

国立国会図書館法 第2条

「国立国会図書館は、図書及びその他の図書館資料を蒐集し、国会議員の職務の遂行に資するとともに、行政及び司法の各部門に対し、更に日本国民に対し、この法律に規定する図書館奉仕を提供する」

国会へのサービスが、国立国会図書館の第一義的任務

6

1-2 調査業務の概要

① 国会へのサービス (対象：国会議員、秘書、国会職員等)

立法調査サービス 国政課題に関する調査
調査及び立法考査局が
主に対応

図書館サービス 所蔵資料の閲覧・複写・貸出し
全館で対応

② 調査の特色

迅速的確

不偏不党

秘密厳守

- ・膨大な図書館資料を基本に広範多岐にわたる国政課題について調査
- ・依頼者の立場に立った丁寧な調査を心掛けることが基本

7

1-3 調査業務を行う組織

① 企画・庶務

調査企画課 — 連携協力室

② 調査業務

国会レファレンス課：調査依頼の総合受付、簡易な依頼調査、
立法資料の整備等

調査室・課：

各主題に対応

憲法	財政金融	文教科学技術
政治議会	経済産業	科学技術室
行政法務	農林環境	社会労働
外交防衛	国土交通	海外立法情報

8

1-3 調査業務を行う組織

③ 閲覧

議会官庁資料室：法令・議会、官庁、国際機関等の資料整備等。
※議会官庁資料課が運営

議員閲覧室・研究室：国会議員専用の閲覧室と研究室を提供。
※国会レファレンス課が運営

国会分館（国会議事堂4階）：

議事堂内の図書館（閲覧、貸出し、レファレンス等）、国会議員専用の閲覧室を提供。



9

1-4 調査業務の種類

● 依頼調査と国政課題に関する調査研究

立法調査サービスは、依頼調査と国政課題に関する調査研究に分かれる。

依頼に基づいて行う調査 ➡ 依頼調査

国政課題を予測して
自発的に行う調査 ➡ 調査研究

10

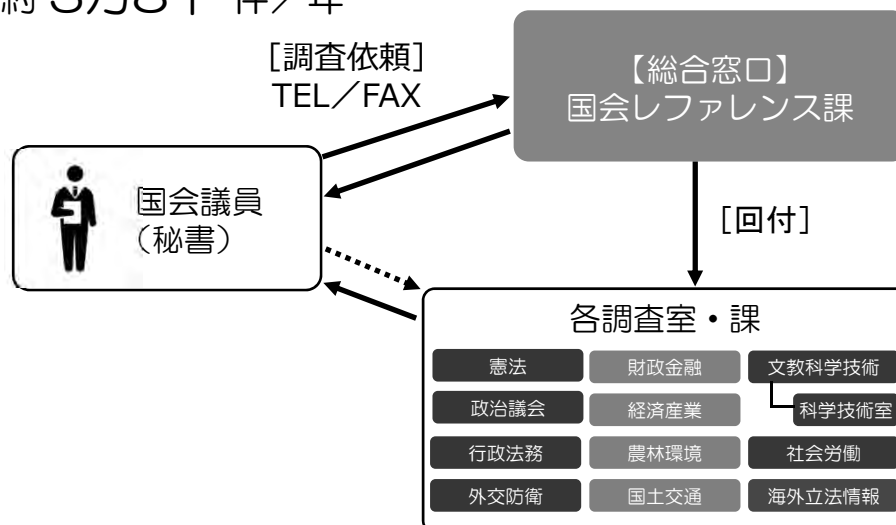
2 依頼調査

- 2-1 依頼調査の概要
- 2-2 依頼の接受
- 2-3 調査方法
- 2-4 回答方法
- 2-5 数字で見る依頼調査

11

2-1 依頼調査の概要

約 3万8千 件/年



12

2-2 依頼の接受

● 典型的な依頼

『○○』という本を今日中に貸し出して



○○について

- ・これまでの経緯
- ・有識者の意見、賛否両論
- ・諸外国の状況をまとめてほしい

視察に行くので、視察先の基本情報や取組みを知りたい

海外の○○制度を一覧表にまとめて

13

2-2 依頼の接受

● 依頼を受ける際に確認すること

【内容について】

- 特定の資料の利用か、あるテーマの調査か
- テーマ→必要に応じて詳しく聞き取り
- 対象となる時期→最近、特定の時期、長期間の推移や歴史
- 地域→日本、諸外国
- 調査対象資料の想定→新聞・雑誌記事、論文、図書
- 提供資料の量やレベル
→網羅的・精査、一般・専門、日本語・外国語
- 依頼者の問題意識や用途

14

2-2 依頼の接受

●依頼を受ける際に確認すること

【事務的なこと】

●期限

→至急、今日中、明日中、一週間以内

●提供方法

→面談説明、既存資料の提供、調査報告の作成

●連絡先

15

2-2 依頼の接受

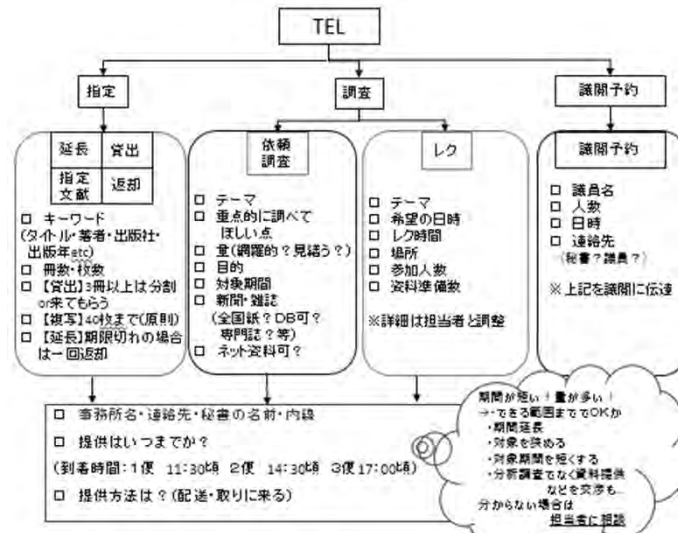
●接受メモ

調査依頼接受メモ			
依頼者 衆/参	事務所	秘書	TEL 内線 外線
回答期限 月 日 時	資料提供方法 【配送 1便 / 2便 / 3便】【来館】		
【新聞記事(全国紙、地方紙)/雑誌記事/学術論文/その他()】			
新聞記事DB【可/PDFのみ可/不可】	提供資料の言語 【日本語のみ/可能な限り日本語/外国語可】		
資料の量【多く/少なく】	資料の性格【平易な資料/専門的・学術的な資料】		
議員面談【日時: 月 日 (: ~ :)】【出席人数(資料提供部数): 人】 【場所: 衆1・衆2・参 号室、議員閲覧室、その他()】			

16

2-2 依頼の接受

●クイックマニュアル



17

2-3 調査方法

●調査に当たっての、日常の準備

新着情報のチェック

- ① 新聞：主要紙、担当分野の業界紙
- ② 雑誌：新着の週刊誌、担当分野の専門誌
- ③ WEB：ニュースサイトなど
- ④ 図書：担当分野の新刊書
- ⑤ 館内外の研究会・勉強会への参加

18

2-3 調査方法



● 依頼調査開始に当たって…

1. 依頼者の問題意識や意図はなにか
→ 的確な回答
直接の回答が見当たらなくても、
参考になる情報を提供できる可能性
2. 適切な資料の選定
→ 信頼できる情報源、一次資料
3. 公正中立な観点からの回答
→ 賛否や経緯などバランスの良い回答
4. わかりやすい資料作成
→ 資料や報告書を見やすく整える

19

2-3 調査方法

① 調査の手がかり、簡易な事実調査

- ・ Googleなど
- ・ リサーチ・ナビ
⇒ テーマ別の調べ方
<https://rnavi.ndl.go.jp/rnavi/>
- ・ レファレンス協同データベース
⇒ レファレンス事例等
<http://crd.ndl.go.jp/reference/>
- ・ ジャパンナレッジLib（契約DB）⇒ 各種参考書類
- ・ 日経、朝日、読売の各新聞DB（契約DB）⇒ 人物情報等

20

2-3 調査方法

②新聞記事

- ・原紙・縮刷版の閲覧
- ・契約している新聞DBでの検索・閲覧
(朝日、読売、日経、毎日、産経、東京・中日)
- ・インターネット上で閲覧できる新聞記事
 - >全国紙等の記事索引・検索サービス(リサーチ・ナビ)
 - *一定期間を見出しや掲載日などで無料で検索できる

https://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-honbun-700003.php

21

2-3 調査方法

③雑誌記事

- ・雑誌記事索引(国立国会図書館オンライン)
<https://ndlonline.ndl.go.jp/#/>
- ・CiNii Articles
<https://ci.nii.ac.jp/>
- ・J-STAGE
<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/-char/ja>
- ・経済レポート
<http://www3.keizaireport.com/>
- ・新法・改正法解説記事書誌情報検索R-LINE(龍谷大学)
<http://www.ryukoku.ac.jp/apps/opac.lib.ryukoku.ac.jp/rline/>

22

2-3 調査方法

④自治体・地域

- ・『都市データパック』東洋経済新報社
- ・『データでみる県勢』矢野恒太記念会
- ・『全国市町村要覧』第一法規
- ・全国地方自治体リンク（第一法規）
<https://www.daiichihoki.co.jp/jichi/47link/>
- ・全国条例データベースpowered by eLen（鹿児島大学）
<https://elen.ls.kagoshima-u.ac.jp/> * Light版は誰でも利用可能

23

2-3 調査方法

⑤統計資料

諸外国

- ・OECD.Stat <https://stats.oecd.org/>
- ・『世界の統計』総務省
<https://www.stat.go.jp/data/sekai/index.html>
- ・『データブック・オブ・ザ・ワールド』二宮書店

国内

- ・『日本の統計』総務省
<https://www.stat.go.jp/data/nihon/index1.html>
- ・e-Stat（政府統計の総合窓口） <https://www.e-stat.go.jp/>

24

2-3 調査方法

⑥政府の見解

- ・国会会議録検索システム <http://kokkai.ndl.go.jp/>
- ・大臣等記者会見（各府省ホームページ）

⑦法令

- ・日本法令索引 <http://hourei.ndl.go.jp/>
- ・e-Gov法令検索 https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0100/

⑧判例

- ・裁判所ウェブサイト <http://www.courts.go.jp/>
- ・D1-Law.com、TKCローライブラリー（契約DB）

25

2-4 回答方法

●回答方法

[資料回答] 既存資料の貸出し、複写、打ち出し
図書、雑誌、新聞、国会会議録、当館刊行物等

[文書回答] 簡易報告・調査報告の作成
論点整理、諸外国の制度比較等

[面談]
個々の議員への面談説明等

[会議参加]
党の勉強会等の講師等

26

2-4 回答方法

●回答までの流れ



資料をまとめる



「簡易報告」「調査報告」を作成



要望があれば、面談して説明

27

2-4 回答方法

●文書回答の形式

[簡易報告]

依頼内容に対する簡潔な回答や、提供する資料の書誌事項、要点などを記載する。

[調査報告]

簡易報告より詳しい報告書で、依頼事項の背景、現状、問題点等を整理・分析したもの。

直接の回答となる資料がない場合や、依頼者からの要望があった場合に作成する

→どちらも作成後に課長の確認を受ける

28

2-5 数字で見る依頼調査

●数字で見る依頼調査（平成30年度）

- 調査処理件数 38,021件
（調査員1人あたり年間200件程度）
- 資料貸出し 7,336冊
（国会議員1人あたり年間10冊程度）
- 資料複写枚数 13,792件 245,028枚
- 簡易報告・調査報告作成 3,935件
- 面談 553件
- 議員利用率 86%

29

3 国政課題に関する 調査研究

- 3-1 調査研究の概要
- 3-2 成果物
- 3-3 数字で見る調査研究

30

3-1 調査研究の概要

所属する課の所掌事項の中から
国会で論点になると予測される
テーマでレポートを執筆



すべての国会議員に刊行物を配付



国立国会図書館WEBサイトで公開

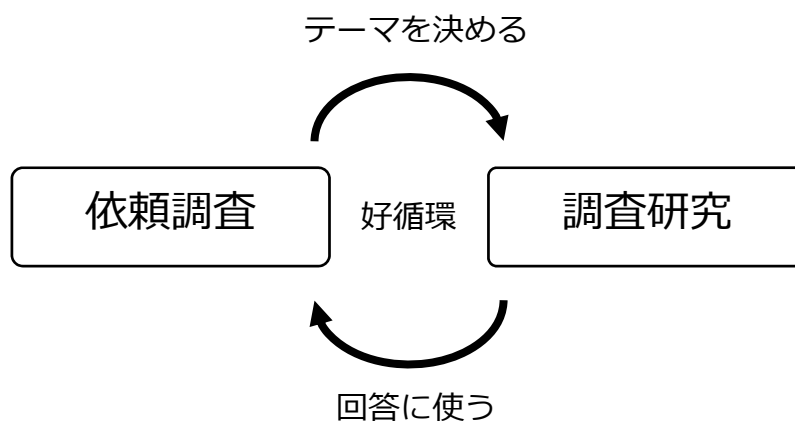


政策セミナー

調査研究の成果をもとに、国会議員や秘書に1時間程度
で国政課題を解説する

31

3-1 調査研究の概要



32

3-2 成果物

●各種刊行物

- ・『調査と情報 -ISSUE BRIEF-』
現在の国政課題の背景・問題点等を簡潔に解説
A4判10ページ程度のモノグラフ
- ・『レファレンス』
中長期的な国政課題に関する調査論文等を
掲載する月刊誌
- ・『外国の立法』（季刊版・月刊版）
外国法令の翻訳や制定経緯の解説（季刊版）
外国の立法動向に関する記事（月刊版）
- ・『調査資料』
特定のテーマに関する多面的な調査の成果
総合調査報告書、科学技術に関する調査プロジェクト報告書 等



国立国会図書館ホームページ「国会関連情報」に公開（掲載）
<<https://www.ndl.go.jp/jp/diet/index.html>>

33

3-2 成果物



34

3-3 数字で見る調査研究

●数字で見る調査研究（平成30年度）

- 調査研究に基づき発表された論文数
 - 『レファレンス』の記事数：46
 - 『調査と情報－ISSUE BRIEF－』の本数：50
 - 『外国の立法』の記事数：128
 - 『調査資料』の記事数：45（本数：6）
- 政策セミナー等開催数 16回
 - テーマ例
 - ・ AI・ロボットと労働・雇用をめぐる視点
 - ・ 諸外国の選挙制度－類型とその効果－
 - ・ ふるさと納税の返礼品競争はなぜ過熱化しているのか
 - ・ 米国の通商政策の動向

35

4 立法資料

- 4-1 「立法資料」の概説
- 4-2 数字で見る「立法資料」
- 4-3 利用方法
- 4-4 「立法資料」の選書
- 4-5 調査業務に利用する主な外部データベース

36

4-1 「立法資料」の概説

①概要

- 国会レファレンス業務（調査業務）に使用するために収集する資料
- 迅速な入手が必要であり、長期の保存を目的としない資料
- 国会レファレンス課配置資料と調査各課配置資料に大別される

37

4-1 「立法資料」の概説

②コレクション構築

(1)資料選択

- (a)国会レファレンス課配置資料（資料室又は書庫）
参考図書、複数の課で利用する雑誌・新聞等

<資料室内配置>

以下の資料のうち、新しいもの・よく利用されるもの

- 逐次刊行物（新聞、雑誌、新聞縮刷版）
- 図書（参考図書、法令集、地図、統計、白書等）
- 非図書（CD-ROM等）
- 議事資料（官報、公報、会議録、質問主意書・答弁書、法律案及び法律案関係資料等）

<書庫内配置>

- 資料室内に配置していた資料のうち、古くなったもの
- 大学紀要等

38

4-1 「立法資料」の概説

②コレクション構築

(1)資料選択（続き）

(b)調査各課配置資料

- 専門的な図書・雑誌・新聞、時事的な資料

(2)入手方法

- 納本、購入、寄贈
- 立法資料購入のための独立した予算費目

39

4-2 数字で見る「立法資料」

①立法資料・図書の受入冊数（平成30年度）

和図書約5,100冊

洋図書約430冊

②立法資料・逐次刊行物種類数

（継続もの図書を含む・リブタイトル数）（平成31年度当初）

和雑誌約2,600種

和新聞約100種

洋雑誌約260種

洋新聞約40種

③立法資料・所蔵総点数（平成30年度末現在）

約78万3千点

（図書・雑誌以外のもの（CD-ROM等）も含む）

40

4-3 利用方法（国会レファレンス課配置資料）

●利用方法

- 利用できるのは、原則として調査局職員のみ。
- 資料室・書庫の資料の貸出し・返却は、手書きのカードによって行う。
貸出し期間は、約1か月間。
- 資料室内の展示誌の貸出しは、原則禁止。
(展示誌 = よく利用される雑誌であって、
発行日当日朝から利用可としているもの)

41

4-4 「立法資料」の選書

①選書ツール（一例）

- 取次、出版社の新刊情報・刊行案内
(各課内で回覧)
- 書店のWebサイト（定期的に検索）
- 日外アソシエーツ株式会社が運営する
会員制無料サイト『レファレンスクラブ』
<http://www.reference-net.jp/>
- 『政府刊行物新聞』
(発行：全国官報販売協同組合)
- 新聞の書評欄

42

4-4 「立法資料」の選書

②選書業務

- 調査局各課に、選書等資料に関する担当者として「資料委員」を配置
- 調査各課配置資料は、調査各課の割当予算額内で購入可能。
なお、割当予算額には雑誌・継続図書の購入経費も含まれる。

43

4-5 調査業務に利用する主な外部データベース

(1)新聞記事

日経テレコン21、聞蔵Ⅱビジュアル、
毎索、ヨミダス歴史館、
産経新聞データベース（産経電子版）、
中日新聞・東京新聞記事データベース、
ProQuest Central、Lexis Advance

(2)事典・人物情報

ジャパンナレッジLib

(3)雑誌記事索引

Web OYA-bunko

44

4-5 調査業務に利用する主な外部データベース

(4)雑誌論文

日経BP記事検索サービス、
ProQuest Central、EBSCOhost、
ScienceDirect

(5)法令議会・官庁情報

D1-Law.com、
TKCローライブラリー、
Lexis Advance

(6)国際情報

OECD iLibrary